

Journal of Surface Analysis 投稿規定 (2023 年 4 月一部改正)

“Journal of Surface Analysis” (JSA と略す) は一般社団法人表面分析研究会 (以下、研究会という) が発行する機関誌である。この雑誌は表面分析に関するあらゆる分野の報告を掲載する。とくに、標準化をめざした実用的な技術論文を歓迎する。分類は研究論文、速報、技術報告、総説、解説、講義、エクステンディド・アブストラクトなどがある。また、全ての投稿論文は編集委員会の審査をうけ、掲載の可否が決定される。掲載された全ての記事の著作権は別途記述のない限り研究会に属する。

1. 投稿資格

会員、非会員の区別なく投稿することができる。

2. 投稿手続き

2.1 投稿原稿は和文または英文に限る。原稿は電子ファイルでの投稿とし、原則として電子メール添付で下記研究会 JSA 編集委員会窓口まで送付する。電子メール添付が困難な巨大なファイルは別途 CD-ROM 等で送付する。原稿のファイル形式は Word とする。図、写真等のファイル形式は TIFF, BMP, JPG などの一般的な画像形式とし、これらの画像ファイルを Word 原稿ファイルに画像として挿入する。

[送付先]

〒253-8522 神奈川県茅ヶ崎市萩園 2500

アルバック・ファイ (株)

JSA 編集委員会 眞田則明

TEL: 0467-85-4220

e-mail: jsaeditor@sasj.jp

2.2 図、写真等は原則グレースケールで作成する。JSA の印刷は原則としてグレースケール印刷である。ただし、編集委員会が定めたカラー印刷によって生じる JSA 印刷費の追加相当費用を著者が負担する場合は、カラー印刷も可能とする。カラー印刷を希望する場合は、別途編集委員会と相談する

2.3 投稿時には投稿票をつける。投稿票には 1: 題名 2: 投稿の代表著者名 3: 連絡先住所、電話番号、e-mail アドレス 4: 報告の種類 5: キーワード 6: 審査希望者 3 名 (特にある場合)、を記入する。投稿票は下記研究会ホームページからダウンロードできる。

<http://www.sasj.jp/JSA/CONTENTS/index.html>

2.4 投稿原稿の受付年月日は原稿が上記窓口に着した日とする。

3. 記事の種類と内容

全ての記事は他の出版物に掲載、またはその予定のないものに限る。

3.1 研究論文及び速報は表面分析の基礎および応用に関する価値ある新しい事実あるいは結論を含む報告書。ただし速報のページ数は原則として刷り上り 5 ページ以内とする。

3.2 技術報告は表面分析技術に関する論文で、分析技術の確立や標準化に寄与する報告書。

3.3 総説はある分野に関する研究動向の過去と現状を整理し、未解決の問題や将来について総合的かつ体系的に論じた報告書。

3.4 解説、講義は表面分析に関連した分野の情報をわかりやすく記述したものであり、編集委員会が原則として会員に適宜執筆を依頼する。

3.5 エクステンディド・アブストラクトおよびエクステンディド・アブストラクト (レビュー) は研究会で行われた講演の概要報告である。

3.6 その他会員の自由に投稿できる欄として Q&A、翻訳、談話室および掲示板がある。Q&A は表面分析に関連した事柄についての疑問を受け付ける。翻訳は、著者と著作権者の事前許可を得てから日本語または英語の論文・技術報告を英語または日本語に翻訳したものである。また、談話室、掲示板はそれぞれ会員の意見や感想およびお知らせを掲載する。また、その他必要に応じて、編集委員会の判断で記事の種類を設定することができる。

4. 執筆要項

4.1 A4 用紙を使用し、行間はダブルスペース、編集委員会から特に指定がない場合は、1 コラムとする。また、上下に 2.5 cm、左右に 2.0 cm 以上の余白をもうける。(a) 本文が邦文の場合は、原稿の第 1 ページに邦文で 1)表題 2)著者名 3)研究機関 4)所在地を記載する。また、そのあとに 200 字程度の要旨をつける。句読点は全角の。と、を使用する。

(b) 続けて、英文で上記(a)の項目、1)表題 2)著者名 3)研究機関 4)所在地および要旨、を記載する。

特に本文が邦文の場合、英語圏読者の便として、英文要旨はできるだけ詳細かつ明瞭なものにする。本文が英文の場合は、日本語表記 (a) は不要。図、写真、表などの説明文は本文が日本語でも英文とする。

4.2 引用文献は本文中に通し番号 [1], [2] . . . をつけ、本文の最後に一括で記入する。後述するオンラインジャーナルでは、外部データベースとのリンク作業を行うため、フォーマットは遵守のこと。遵守されない場合、出版が遅延する場合がある。論文の記述は、著者名、雑誌名、巻数、開始ページまたは記事番号 (発行年) . の順とする。英文雑誌名の略称は CAS Source Index (CASSI) に準ずる。

著者名の英文による記述は、先に First Name の先頭文字の大文字表記、半角ピリオド (.) の次に半角スペース、最後に Family Name の順とする。

例：

- [1] M. Kato and T. Sekine, *Surf. Interface Anal.* **21**, 606 (1994).
- [2] 土佐正弘, 吉武道子, 吉原一紘, *真空* **34**, 62 (1991).

単行本の場合は、著者、本の表題、編者、章、ページ、出版社 (発行年) の順とする。

- [3] S. Hofmann, in *Practical Surface Analysis*, 2nd Ed., Vol. 2, ed. by D. Briggs and M. P. Seah, Chap. 4, pp. 156~161, John Wiley, Chichester (1990).
- [4] 田沼繁夫, *ユーザーのための実用オージェ電子分光法*, 志水隆一・吉原一紘編, 第 2 章, pp. 14~18. 共立出版 (1989).

5. 原稿の採否他

5.1 編集委員会は原稿の採否を決定することができる。また、掲載に先立ち内容に関する修正を求められることができる。

5.2 審査は原則として、研究論文、速報、技術報告、総説、解説、講義に関しては 2 審査制、エクステンディッド・アブストラクトに関しては 1 審査制とする。審査は査読者名を著者へ公開して行うものとし、査読者の了承が得られない場合のみ匿名で行う。ただし講義については、編集委員会の判断により編集委員会による閲読をもって審査とすることができる。内容に関する審査意見および著者の回答について、編集委員会が適当と判断し、著者と査読者の了承が得られたものは原則として全て、論文の末尾に掲載する。査読者名についても査読者の承諾が得られた場合は掲載するものとする。この質疑応答部分は読者の理解を深めるために編集委員会が追加した付録

であり、論文本体とはみなさないものとする。

5.3 投稿原稿は原則として返却しない。

5.4 編集委員会は原稿を含む査読経緯資料をそれが掲載された JSA 発行から 1 年経過後に破棄することができる。

5.5 査読審査を経た原稿は、著者より、著作権譲渡証書 (Copyright transfer form) が提出されて掲載決定となる。このフォームも上記研究会ホームページからダウンロードできる。米国の政府機関の場合、譲渡されないが、証書は提出するものとする。その他の機関で、譲渡を行わないで掲載希望の場合は、別途連絡すること。

6. 出版

6.1 出版時期

出版は年 3 回 (原則として 6 月, 10 月, 2 月) 行う。

6.2 プレプリント

著者は、プレプリントサーバーに原稿を掲載してもよい。プレプリントサーバーに投稿された査読前原稿の著作権は、著者が保持するものとする。

7. 無料ダウンロードサービス

出版済みの記事に対して、順次研究会の Web サイト (<http://www.sasj.jp/jpn-index.html>) を通した無料ダウンロードサービスを提供する。ただし公開する記事については編集委員会の判断で決定する。

8. オンラインジャーナル

8.1 掲載

記事のなかで、編集委員会が決定したのものに関しては、印刷物としての出版のほか、国立研究開発法人科学技術振興機構の運営するプラットフォーム J-STAGE 上でオンラインジャーナルとしても無料公開する。

8.2 電子付録

オンラインジャーナルでは、論文本体に加えて、コンピュータ上で再生可能な静止画、動画、音声などのファイルを電子付録として公開することができる。対応可能な形式については別途問い合わせること。電子付録の著作権も論文と同様、別段の定めが無い限り研究会に属する。

1995 年 1 月	制定	1995 年 6 月	一部改正
1996 年 10 月	一部改正	1997 年 9 月	一部改正
1998 年 1 月	一部改正	2000 年 5 月	一部改正
2002 年 5 月	一部改正	2003 年 7 月	一部改正

2004年6月	一部改正	2007年6月	一部改正
2009年6月	一部改正	2009年11月	一部改正
2010年6月	一部改正	2012年6月	一部改正
2014年10月	一部改正	2015年6月	一部改正
2015年10月	一部改正	2017年12月	一部改正
2018年6月	一部改正	2018年9月	一部改正
2021年7月	一部改正	2023年4月	一部改正